

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	千葉県 白子町	クラフトビール醸造所を核とした複合型交流拠点整備事業	25,000 （国費 12,500 地方費 12,500）	25,000	千葉銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・人口減少が進展しており、近年では新型コロナウイルス感染症の流行による観光客の減少により地域の活力が減退している。 ・基幹産業は、農業と観光であり、海・温泉・テニス等のスポーツ、特産品の玉ねぎなどの地域資源を有するが、有効に活用されていないため、消費機会を損失しており、地域経済の活性化につながらない。 ・ふるさと納税の返礼品の充実及び寄附の増額が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人研修施設を改修し、クラフトビール醸造所に、飲食スペースやテレワーク施設を備えた宿泊できる複合的な交流拠点を整備する。 ・地域の農産物を活用したクラフトビールの開発・醸造・販売を行う。 ・企業等のサテライトオフィスのニーズに応え、ワーケーション等に適した空間を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の創出や地元生産者との連携による新たな特産品（農産物）づくりにつながる。 ・ビジネス客をターゲットとした新たな観光モデルの創出 ・交流人口の増加、二拠点居住や移住定住により地域の活性化・人口減少抑制につながる。 ・複合的な機能を有する交流拠点として整備することで、様々な地域振興やイノベーションが期待できる。
2	愛知県 田原市	コミュニケーションモールレイUpDateプロジェクト事業	50,000 （国費 12,500 地方費 12,500）	159,090	豊橋信用金庫 日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・事業予定地のある福江市街地は、かつて中心的な市街地として発展してきたが、現在は人口減少や商業者の減少などにより衰退が急速に進行している。 ・福江市街地は、田原市内の3市街地の中で最も人口減少が進んでおり、市街地の活性化が大きな課題となっている。 ・若年層の人口流出に歯止めをかけるためには、若者世代が住んでみたい、住み続けたいと思えるようなまちづくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々の思い出が刻まれたシンボリック施設の閉店したショッピングセンターを、地域住民や観光客などが集う複合施設『コミュニケーションモールレイ』に改修。 ・地元農産物を使ったクラフトビールの製造・販売を行うブリュワリー事業、お試し移住者向けのゲストハウスを設置・運営するゲストハウス運営事業、スーパーマーケット等のテナントを誘致するテナント賃貸業など、様々な事業を展開することで市街地の活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者世代をターゲットにした事業展開により、若年層の人口流出に歯止めをかける。 ・地域住民と観光客が交流し、共同の活動やプロジェクトに参加することで、地域全体の結束力を高め、市街地の活性化を図る。 ・様々な観光施策を連動化させることで、観光入込客数の増加を図る。
3	島根県 江津市	空き家を活用した有福温泉活性化事業	7,050 （国費 4,700 地方費 2,350）	7,050	山陰合同銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地として賑わっていた有福温泉は、時代の変化に乗り切れず、休業・廃業による空旅館、空店舗が増え景観が悪化している。 ・人口減少、少子高齢化に歯止めがかからず、有福温泉町湯町地区は高齢化率が65%を超えている。 ・令和元年度に「有福温泉再生ビジョン」を策定し、旅館等の新規開業、改修が進み始めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉街の入口にある古民家を再生し、「コミュニティ施設」と「長期滞在型宿泊施設」を整備。 【コミュニティ施設】：団体客の食事会場、企業研修、交流施設として活用。地元の農産物・海産物を使った食事の提供や宿泊は地元既存事業者が受持つ。 【長期滞在型宿泊施設】：Uターンお試し居住者、インターンシップ、移住就業希望者を受入れ地元との交流を図る。 ・地域資源の温泉の利用を促し、地域の賑わい創出を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空家を改修することで空家対策と温泉街の景観向上につながる。 ・団体客を受け入れる事で入込客数が増え、宿泊者数の増、観光消費額の増につながる。 ・滞在型宿泊施設の入居者と地元との交流により担い手不足の解消の一助になる。
4	高知県 四万十市	四万十産川のり（青のり及び青さのり）の陸上養殖事業	20,481 （国費 13,654 地方費 6,827）	20,482	四国銀行 日本政策金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・かつて国内生産量トップを誇っていた四万十産天然川のり（青のり、青さのり）が、近年の温暖化等による環境変化により収穫量が激減。（青のりは令和元年、青さのりは令和3年から収穫量0トン） ・川のりの不漁は、漁協だけでなく市内の食品業者、飲食業者、土産物店にも影響が出おり、対策を求める声が上がっている。 ・地域ブランドの存続が危ぶまれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源保持の取り組みとして、高知大学および関連事業者の協力のもと、陸上養殖場を整備し四万十川のりを生産する。 ・市内業者が地域性のある食品を通年入手できる体制を築く。 ・ふるさと納税返礼品などで扱い、知名度を向上させていき、地域ブランドを存続させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における陸上養殖の先進モデルになることで、後発企業を誘発し、水産業を浮揚させる。 ・地場産食材の郷土料理などが復活でき、観光的な魅力度を高める。 ・水産業の雇用率低下に歯止めをかけ、「川とともに生きるまち」の退廃を防ぐ。

102,531 211,622